

令和2事業年度

決算報告書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

長崎県公立大学法人

令和2事業年度 決算報告書

長崎県公立大学法人

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,836	1,746	▲ 90	(注1)
自己収入	1,575	1,665	90	
授業料、入学料及び検定料収入	1,515	1,606	91	(注2)
雑収入	31	59	28	
目的積立金取崩	30	-	▲ 30	(注3)
受託研究等収入及び寄附金収入	1,112	1,151	39	(注4)
計	4,523	4,562	38	
支出				
業務費	3,019	2,781	▲ 238	
教育研究経費	856	717	▲ 139	(注5)
人件費	2,163	2,063	▲ 100	(注6)
一般管理費	392	362	▲ 30	(注7)
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1,112	1,130	18	(注8)
計	4,523	4,272	▲ 250	
収入－支出	-	289	289	

注) 受託研究等は、受託事業、共同研究、補助事業を含む。

○予算額と決算額の差異について

(注1) 運営費交付金については、事業計画の変更による交付額の変更等により、90百万円減少しました。

(注2) 授業料、入学料及び検定料収入については、志願者数が当初見込みを上回ったこと等により、91百万円増加しました。

(注3) 目的積立金取崩については、予算の効率的な執行や入札による経費の節減等により、目的積立金を取崩さないこととし、30百万円減少しました。

(注4) 受託研究等収入及び寄附金収入については、キャンパス整備にかかる補助金及び受託研究・共同研究等の受入が当初見込みを上回ったことにより、39百万円増加しました。

(注5) 教育研究経費については、予算の効率的な執行や入札による経費の減等により、139百万円減少しました。

(注6) 人件費については、一部の教員を非常勤として雇用したことから、常勤で雇用する場合との給与格差が生じたこと等により、100百万円減少しました。

(注7) 一般管理費については、予算の効率的な執行や入札による経費の減等により、30百万円減少しました。

(注8) 受託研究等経費及び寄附金事業費等については、キャンパス整備にかかる補助金及び受託研究・共同研究等の受入が当初見込みを上回ったことにより、18百万円増加しました。

○損益計算書の計上金額と決算額の差異について

(1) 非常勤講師への謝金及び旅費は、損益計算書では人件費として計上していますが、決算報告書では教育研究経費に計上しています。

(2) 損益計算書の業務費(教育経費・研究経費・教育研究支援経費)及び一般管理費には、固定資産に係る減価償却費を用途別に各々の経費に計上しています。

○表示単位について

予算額、決算額及び差額については、百万円未満を四捨五入して表示しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。